



令和4年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年1月13日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 令和4年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年5月期第2四半期の連結業績(令和3年6月1日~令和3年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年5月期第2四半期	25,903	0.9	788	50.1	814	51.8	250	96.5
3年5月期第2四半期	25,666	△0.4	525	0.8	536	2.7	127	△78.6

(注) 包括利益 4年5月期第2四半期 252百万円(105.9%) 3年5月期第2四半期 122百万円(△79.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年5月期第2四半期	26.94	20.34
3年5月期第2四半期	13.73	11.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年5月期第2四半期	23,192	6,499	26.8
3年5月期	24,724	6,331	24.3

(参考) 自己資本 4年5月期第2四半期 6,205百万円 3年5月期 6,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
4年5月期	—	0.00			
4年5月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年5月期の連結業績予想(令和3年6月1日~令和4年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,238	1.7	1,503	20.7	1,444	12.1	438	2.8	47.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年5月期2Q	9,673,785株	3年5月期	9,615,515株
② 期末自己株式数	4年5月期2Q	321,100株	3年5月期	317,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年5月期2Q	9,310,100株	3年5月期2Q	9,299,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和3年6月1日～令和3年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増加しているとみられています。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直して行くことが期待されていますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある状況です。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められるとともに、令和元年12月4日には5年ぶりとなる「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(以下、「薬機法」といいます)の改正がありました(令和2年9月1日一部施行)。主な変更内容としては、薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入、添付文書の電子的提供の原則化、地域連携薬局・専門医療機関連携薬局の導入等となります。

そして、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月及び令和2年4月の診療報酬・薬価改定、令和3年4月の薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に「中期経営計画LSG(Leading to Sustainable Growth)2024」を公表し、平成30年11月8日に公表した「中期経営計画SFG(Steps for Future Growth)2021～成長を目指した経営基盤の構築」(以下、「現・中期経営計画」といいます)を基に、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、①投資家に選ばれる会社になるための取組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進してまいります。

当社グループは、現・中期経営計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療(在宅医療及び施設調剤)、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高25,903百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益788百万円(前年同期比50.1%増)、経常利益814百万円(前年同期比51.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は250百万円(前年同期比96.5%増)となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による処方箋枚数減の戻り等により、前年同期比0.9%の増収となりました。

利益面においても、同様の理由により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期比増益となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は4店舗増加、5店舗減少で、当第2四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は297店舗となりました。増加した店舗は、ファーマライズ株式会社の新規開局の北海道1店舗、東京都1店舗、愛知県1店舗、及び、沖縄県1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援プログラムの推進等を実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

また、薬機法改正の薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入についても、当社グループで開発している電子お薬手帳に実装している服薬フォロー機能、オンライン服薬指導アプリのポケットミーティングで対応が可能となっており実績も増えてきております。更に、当社グループでも、地域連携薬局はすでに認定取得した店舗が増えてきており、専門医療機関連携薬局につきましても認定取得に向け準備を進めるとともに、現行でも注力しております健康サポート薬局においても引き続き対応をしております。

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響による処方箋枚数

減の戻り等を主な要因として、売上高は21,025百万円（前年同期比1.5%増）と増収に、セグメント利益は956百万円（前年同期比52.8%増）と増益になりました。

（物販事業）

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業及び化粧品等販売事業、並びにコンビニエンスストアの運営事業であります。増加した店舗は、ファーマライズ株式会社の新規開店の千葉県1店舗、及び、大阪府1店舗であります。

本事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,913百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失は100百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。これは、前年同期の新型コロナウイルス感染症による特需が一段落してきていることによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は2店舗増加、3店舗減少で、当第2四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は48店舗となりました。

（医学資料保管・管理事業）

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は346百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は59百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

（医療モール経営事業）

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は252百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

（その他）

その他の事業の主な内容は、①株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、②株式会社メディカルフロントで行っている医療関連ITソリューション事業等、③株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、④株式会社ウィークによる有料職業紹介事業並びに製薬企業向けプロモーション資材の企画販売事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は365百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は23,192百万円となり、前連結会計年度末残高24,724百万円に対し、1,532百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品の残高が増加した一方で、現金及び預金、のれんの残高が減少したことによるものであります。

（負債）

負債の残高は16,693百万円となり、前連結会計年度末残高18,392百万円に対し、1,699百万円減少いたしました。主な要因は買掛金、長期借入金の残高が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は6,499百万円となり、前連結会計年度末残高6,331百万円に対し、167百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の残高が当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,254百万円（前年同期比468百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、17百万円（前年同期比37百万円増加）となりました。この主な要因は、売上債権が171百万円増加し、棚卸資産が302百万円増加し、仕入債務が847百万円減少し、法人税等の支払額が594百万円となった一方で、税金等調整前四半期純利益を775百万円、減価償却費を298百万円、のれん償却額を353百万円計上し、未収消費税等が226百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、337百万円（前年同期比352百万円減少）となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入が60百万円となった一方で、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が185百万円、差入保証金の差入による支出が59百万円、長期前払費用の取得による支出が147百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,031百万円（前年同期比62百万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が600百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,339百万円、リース債務の返済による支出が132百万円、配当金の支払額が129百万円となったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年7月15日付の決算短信で公表いたしました令和4年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604	3,254
売掛金	936	521
商品及び製品	2,512	2,824
未収入金	2,159	2,744
その他	343	400
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	10,546	9,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,125	3,159
土地	2,607	2,616
その他（純額）	700	617
有形固定資産合計	6,434	6,392
無形固定資産		
のれん	4,025	3,671
その他	439	404
無形固定資産合計	4,464	4,075
投資その他の資産		
その他	3,441	3,150
貸倒引当金	△164	△164
投資その他の資産合計	3,276	2,986
固定資産合計	14,175	13,455
繰延資産	2	1
資産合計	24,724	23,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,609	3,761
1年内償還予定の社債	27	—
1年内返済予定の長期借入金	2,538	2,365
未払法人税等	573	536
賞与引当金	47	46
店舗閉鎖損失引当金	47	47
その他	1,549	1,574
流動負債合計	9,392	8,332
固定負債		
社債	1,482	1,482
長期借入金	5,950	5,384
退職給付に係る負債	708	748
資産除去債務	108	110
その他	751	635
固定負債合計	9,000	8,360
負債合計	18,392	16,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,251	1,274
資本剰余金	1,476	1,529
利益剰余金	3,494	3,614
自己株式	△208	△210
株主資本合計	6,013	6,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	△1	△2
新株予約権	208	208
非支配株主持分	110	84
純資産合計	6,331	6,499
負債純資産合計	24,724	23,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	25,666	25,903
売上原価	21,871	21,757
売上総利益	3,795	4,145
販売費及び一般管理費	3,269	3,357
営業利益	525	788
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
物品売却益	44	—
受取保険金	—	50
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	40	34
営業外収益合計	87	87
営業外費用		
支払利息	39	35
新型コロナウイルス感染対策費用	22	5
その他	14	21
営業外費用合計	76	61
経常利益	536	814
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	21
固定資産売却益	1	0
退職給付制度改定益	23	—
特別利益合計	25	21
特別損失		
固定資産除却損	0	18
退職給付費用	55	—
減損損失	34	42
特別損失合計	90	60
税金等調整前四半期純利益	471	775
法人税等	348	520
四半期純利益	122	254
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	250

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)
四半期純利益	122	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	122	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	249
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471	775
減価償却費	293	298
減損損失	34	42
のれん償却額	368	353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	38
受取利息及び受取配当金	△1	△2
受取保険金	—	△50
支払利息	39	35
固定資産除却損	0	18
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
退職給付制度改定損益 (△は益)	△23	—
退職給付費用	55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△372	△302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△730	△847
未収消費税等の増減額 (△は増加)	244	226
その他	△15	126
小計	354	539
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△38	△34
法人税等の支払額	△337	△594
法人税等の還付額	1	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△272	△185
有形固定資産の売却による収入	41	0
無形固定資産の取得による支出	△29	△34
長期前払費用の取得による支出	△1	△147
差入保証金の差入による支出	△331	△59
差入保証金の回収による収入	42	27
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	△116	—
預り保証金の返還による支出	△21	—
預り保証金の受入による収入	1	0
保険積立金の解約による収入	—	60
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△337

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	△1,479	△1,339
リース債務の返済による支出	△141	△132
社債の償還による支出	△89	△27
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△129	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,678	△1,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,464	4,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,785	3,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,712	4,084	316	240	25,354	312	25,666	—	25,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,712	4,084	316	240	25,354	312	25,666	—	25,666
セグメント利益又は損失(△)	625	△9	36	26	678	△23	654	△129	525

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及びその他において、減損損失をそれぞれ25百万円、8百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,025	3,913	346	252	25,537	365	25,903	—	25,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,025	3,913	346	252	25,537	365	25,903	—	25,903
セグメント利益又は損失(△)	956	△100	59	32	948	△5	943	△155	788

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△155百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及びその他において、減損損失をそれぞれ0百万円、42百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては42百万円であります。